様式第１号（第２条）

**旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票**

調査日時：　　　　年　　月　　日　午前・午後　　　時

調査者氏名：

Ⅰ）建築物の概要

１．建築物の所有者：

２．建築物所在地：

３．階数：

Ⅱ）前提条件の確認（いずれも必須）　　　　　　　　　　　　　　　　　チェック欄

|  |  |
| --- | --- |
| 木造住宅である |  |
| 昭和56年５月31日以前に新築の工事に着手した |  |

Ⅲ）一見して倒壊の危険性があると判断できる項目

（１以上ある場合は倒壊の危険性があると判断）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建物全体 | 全体又は一部に崩壊がある |  |
| 全体又は一部に傾斜や変形がある |  |
| 地盤・基礎 | 地盤沈下が生じている |  |
| 基礎がコンクリート以外（玉石、石積み、ブロック等）である |  |
| 基礎がコンクリートであり、ひび割れや欠損が見られる |  |
| 老朽・腐食 | 柱、梁、壁、土台等の構造部に白蟻の被害がある |  |
| 柱、梁、壁、土台等の構造部に腐朽が見られる |  |
| 柱、梁、壁、土台等の構造部に損傷や欠損がみられる |  |

Ⅳ）壁の割合

一見して倒壊の危険性があると判断できない場合でも、壁の割合が0.8未満である場合は、倒壊の危険性があると判断できるものとする。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | (イ) | (ロ) | (ハ) | (ニ) | (ホ)壁の割合 |
| 方向 | 壁の長さ(ｍ) | 建面(㎡) | イ／ロ | 必要値 | ハ／ニ |
| Ｘ |  |  |  |  |  |
| Ｙ |  |  |  |  |  |

様式第１号（第２条）

別紙１

Ⅳ）壁の割合　記入用紙

壁の長さの計測



様式第１号（第２条）

別紙２

（イ）壁の長さの合計

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①　Ｘ（横）方向 | |  | ②　Ｙ（縦）方向 | |  | |
| ① |  | | ② |  | |
|  | ｍ | |  | ｍ | |
| ①②のうち小さいほうを記入してください。 | | | | | |
| イ |  | |
|  | ｍ | |

（ロ）面積

|  |  |
| --- | --- |
| ロ |  |
|  | ㎡ |

（ハ）単位面積あたりの壁の長さ

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| イ | ÷ | ロ | ＝ | ハ |
|  |  |  |

（ニ）必要な壁の長さ

|  |  |
| --- | --- |
| ニ |  |
|  | ｍ |

下の表から該当するものを選んで記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 階数  屋根の種類 | 平家 | ２階建 |
| 軽い屋根  （鉄板葺・石綿板葺・スレート葺等） | 0.20 | 0.52 |
| 重い屋根  （かや葺・瓦葺等） | 0.27 | 0.59 |

（ホ）壁の割合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ハ | ÷ | ニ | ＝ | ホ |
|  |  |  |

様式第２号（第11条）

　　年　　月　　日

福岡市長

申請者

フリガナ

（代表者）氏名

生年月日：Ｔ･Ｓ･Ｈ　　　 年　　月　　日

　　〒　　　　-

住所：

電話：　　　　　（　　　　　　）

**補助金交付申請書**

年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業について補助金の交付を受けたいので、福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助要綱を承知の上関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　解体する既存建物の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 建  物 | 所在地 | 福岡市　　　　区 | | |
| 構造及び規模 | 造  階建 | 延べ面積 | ㎡ |
| うち住宅の用に供する部分の床面積 | ㎡ |
| 解体工事費 | | 円  内　消費税相当額（　　　　　　　　円） | | |

※複数業者の場合は新築工事業者を記入

２　建替工事の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予定工事  施工者 | 建設会社等  名称 | (名　　称) |
| 所在地 | 電話　　　　(　　　　) |
| 予定事業期間 | | 年　　月　　日　　　～　　　　年　　月　　日  （解体工事着手日）　　～　　（新築工事完成日） |

※関係書類

　１．住民票の写し

２．既存住宅の確認済証等

３．対象建物の所有がわかるもの（建物の全部事項証明書等）

　４．既存住宅の耐震診断結果報告書

　５．既存住宅の現況がわかる図面、写真等

　６．工事施工者及び解体工事費を確認できる見積書等

　７．その他必要なもの

申請人は、本件申請にあたり市に提出した個人情報について、市がこの補助金からの暴力団排除のため福岡県警察への照会確認に使用することに同意します。また、市税に係る徴収金（市税及び延滞金等）に滞納がないことの確認のため、市税等の課税状況及び納付状況についての照会が行われることに同意します。

様式第３号（第12条第２項）

第　　　　　号  
　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

福岡市長

**補助金交付決定通知書**

年　　月　　日付で申請のあった　　　　年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業補助金について、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１　補助事業の名称

　　　　　　　年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業

２　交付決定額

　　　　　　　円

３　交付の条件

福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助要綱及び福岡市補助金交付規則を厳守すること。

様式第４号（第12条第２項）

第　　　　　号  
　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

福岡市長

**補助金不交付決定通知書**

年　　月　　日付で申請のあった　　　　年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業補助金について、不交付と決定しましたので通知します。

記

１　補助事業の名称

　　　　　　　年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業

２　不交付の理由

様式第５号（第13条第１項）

　　年　　月　　日

福岡市長

申請者

フリガナ

（代表者）氏名

住所：

電話： 　　　　（　　　　）

**着　手　届**

　　　　年　　　月　　　日付　　　第　　　　号の交付通知に係る事業について、

　　　　年　　　月　　　日に着手することとしましたのでお届けいたします。

記

１　補助事業の名称

　　　　　　　年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業

２　補助事業の実施予定期間

自　　　　　　年　　月　　日

至　　　　　　年　　月　　日

※関係書類

解体工事および新築工事に係る工事請負契約書の写し等

様式第６号（第14条第１項）

　　年　　月　　日

福岡市長

申請者

フリガナ

（代表者）氏名

住所：

電話： 　　　　（　　　　）

**補助金交付申請取下届**

年　　月　　日付　　　第　　　　号の交付通知に係る事業については、下記の理由により実施しないので補助金交付申請の取下を届けます。

記

１　補助事業の名称

　　　　　　　年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業

２　交付決定額

　　　　　　　円

３　取り下げの理由

様式第７号（第15条第１項）

　　年　　月　　日

福岡市長

申請者

フリガナ

（代表者）氏名

住所：

電話： 　　　　（　　　　）

**補助金交付変更申請書**

年　　月　　日付　　　第　　　　号の交付通知に係る事業については、下記の理由により内容を変更したいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

　　　　　　　年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業

２　変更を必要とする理由

３　変更内容

※関係書類

　１．変更内容がわかる図書等

　２．その他必要なもの

様式第８号（第17条）

　　年　　月　　日

福岡市長

申請者

フリガナ

（代表者）氏名

住所：

電話： 　　　　（　　　　）

**完了実績報告書**

年　　月　　日付　　第　　　号の交付通知に係る事業の完了実績について、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

　　　　　　　年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業

２　補助事業の実施予定期間

自　　　　　　年　　月　　日

至　　　　　　年　　月　　日

３　補助事業の実施状況

※関係書類

１．新築住宅の検査済証の写し

２．省エネ法に関する基準を満たすことがわかるもの（建築士の報告書等）

３．工事写真（既存住宅の解体後、新築住宅の工事完了後）

４．その他必要なもの

様式第９号（第17条）

　　年　　月　　日

福岡市長

申請者

フリガナ

（代表者）氏名

住所：

電話： 　　　　（　　　　）

**消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書**

　　　　年　　　月　　　日付　　　第　　　　号の交付通知に係る事業について、下記とおり報告する。

記

１　補助事業の名称

　　　　　　　年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業

２　補助確定金額

　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除　税額

　　　　　　　円

※関係書類

　２の金額の積算の内訳書　等

様式第10号（第18条第１項）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

福岡市長

**補助金額確定通知書**

年　　月　　日付の完了実績報告書の調査確認の結果、　　　年　　月　　日付　　　　第　　　号の交付通知に係る事業の補助金の額を下記のとおり確定したので通知します。

記

１　補助事業の名称

　　　　　　　年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業

２　補助確定金額

　　　　　　　円

様式第11号（第21条第３項）

　　第　　　　号  
　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

福岡市長

**補助金交付決定(一部)(全部)取消通知書**

年　　月　　日付 　第　　　号の交付通知に係る事業の補助金の交付について、下記のとおり決定の一部・全部の取消を決定したので通知します。

記

１　補助事業の名称

　　　　　　　年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業

２　交付決定額

　　　　　　　円

３　取消額

　　　　　　　円

４　取消の理由

様式第12号（第22条）

第　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

福岡市長

**補助金返還命令書**

年　　月　　日付 　第　　　号で補助金の額の確定を通知した事業の補助金については、下記のとおり補助金の返還を命ずる。

記

１　補助事業の名称

　　　　　　　年度福岡市木造戸建住宅耐震建替費補助事業

２　返還金額

　　　　　　　円

３　返還期限

　　　　　 　 　年　　月　　日まで